



神奈川県議会議員 芥川かおる 県政レポート



現場主義
即行動!!

平成30年 第二回定例会 4度目の登壇

この度の西日本豪雨により犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに被災された皆様にお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復旧復興をお祈りいたします。さて、神奈川県議会平成30年第二回定例会が6月14日～7月11日まで開催されました。6月25日には4度目の一般質問の機会をいただき、県民の代弁者として、大項目3点、小項目6点の質問を行い、県政課題に対し提言を交えながら知事をはじめ当局側に直接質問いたしました。



平成30年6月
一般質問登壇

地域の活性化に向けた取り組み「関係人口」



学生が田植え体験

都心まで通勤圏内であり、都市の便利さがありながら、自然の魅力も併せ持っている本県への移住の潜在的なニーズは高いと思われませんが、実際には、仕事や子どもの教育の関係などで、必ずしもすぐには移住できない人が多いものと思います。本県への移住を希望する潜在的なニーズをつなぎとめ、将来的に移住に結び付けていく取り組みが重要であり、地域の様々な魅力に引き寄せられ、伝統行事や文化行事に参加したりといった関わりを通じて、その地域に愛着や関心を持ち、その支援などを行っている人たちを指す「関係人口」を意識した取り組みが効果的である。これからの本県の移住促進の取り組みにおいては、こうした「関係人口」を意識して進めていくことが必要であると考えますが、どのように取り組んでいこうとしているのか、見解を伺います。

<答弁> 県では、移住促進策として、東京に設置した「ちよこつと田舎・かながわライフ支援センター」における専門の相談員による移住相談や、神奈川の魅力を伝えるPR動画の配信などを行ってきました。このPR動画の視聴者に対して行ったアンケートで本県は、「都会に近いオシャレさと、田舎ののどかな雰囲気」の両方があり、将来の移住先として魅力的であると、評価されています。しかし、本県に魅力を感じつつもすぐには踏み切れない方々を移住につなげていくためには、例えば、農作業を地元農家の人と一緒に体験するなどして、地域との関係を少しずつ深め、地域に継続的な関わりを持つ「関係人口」になっていただくことが大変有効です。今後まずは、市町村と一緒に「関係人口」の取り組みの先進事例について情報を共有し、「ちよこつと田舎でオシャレな神奈川」への、新しい人の流れを加速してまいります。



さがみグリーンライン自転車道の活用について



さがみグリーンライン

さがみ縦貫道路と並行する約10キロメートルを先行整備区間と位置づけ、平成37年度までに整備を終えることを目標に事業を進めているが、ウォーキングなどのイベントを安全に実施するには最適であり、県民に対して日常的な運動の場としての提供に加えて、様々なイベントを実施することができると思う。県では、健康や運動に関する様々なイベントを実施しているが、さがみグリーンラインを性別や年代、障がいの有無を問わず、様々な方々が交流することができるウォーキング大会などのスポーツイベントの場としても活用していくべきではないかと考えます。そこで、スポーツ局長に伺います。現在整備が進められているさがみグリーンライン自転車道について、スポーツ振興の場としても有効活用していくべきと考えますが、見解を伺います。

<答弁> この道路の幅員は、標準で7メートルと広いことから、サイクリングだけではなく、ウォーキングやジョギングなどを楽しむことができます。グリーンラインが完成すれば、4市町、計画延長21キロメートルにわたる、好条件に恵まれた「スポーツ振興の場」が誕生することにもなりますので、県としてもそのポテンシャルに大いに注目しています。そこで、県は今後、整備の進捗状況を見ながら、機会を捉えて、沿道市町や関係するスポーツ団体等と様々なスポーツイベント等への活用の意向や課題等について意見を交わしていきます。



関係市町村議員と歩いてきました

災害に強いかながわ・災害廃棄物の取り組みについて



災害廃棄物の処理については、一義的に市町村の役割であるものの、県は、災害からの早期の復旧・復興のため、平成29年3月に、県の役割等を取りまとめた「県災害廃棄物処理計画」を策定したと承知している。また、この計画に基づき、昨年度はじめて、発災初動時における、自治体間の相互支援の実行性の向上に向けた、机上演習を実施した。大規模災害時には、被災自治体が単独で処理することが困難であり、こうした訓練により、現実的かつ着実な災害廃棄物対策を進めていくことは、平時の備えとして大変重要であると考えています。そこで、環境農政局長に伺います。本県においても大規模災害の発生が想定される中、災害時に発生する廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、昨年度の取組を踏まえ、平時の取り組みをさらに充実していくことが必要と考えますが、見解を伺います。

〈答弁〉県は、平成29年3月に、神奈川県災害廃棄物処理計画を策定しました。この計画では、災害廃棄物を円滑・迅速に処理できるよう、県が市町村に対して必要な技術支援や教育訓練を行うこととしています。県では、昨年度、市町村の災害廃棄物処理計画策定を支援するためのセミナーを4回開催したほか、有識者や災害廃棄物の処理に従事する自治体職員を招いた講習会を2回実施しました。さらに、発災後の初動期における訓練として環境省関東地方環境事務所、湘南地域の市町村や一部事務組合とともに、机上演習を実施しました。今年度は、県政地域での災害発生を想定した机上演習を実施します。この演習では、昨年度の課題を踏まえた内容にするとともに、発災時には民間事業者の協力も必要となるため災害廃棄物の協定を締結している団体とも連携したいと考えています。このような平時の取り組みをさらに充実にし、市町村と共に現実的な災害廃棄物対策を進めてまいります。



常総市

県民の安全・安心の取り組み・米軍基地との交流・協力について



クリスマスコンサート

本県には、多くの米軍基地が所在し、航空機騒音をはじめ、様々な影響を周辺住民に及ぼしており、基地問題の解決には、今後対応が必要であるが、それと同時に、基地と地元との関係を良好なものとし、基地が持つプラスの面を引き出していくことも重要だと考える。私の地元キャンプ座間では、近年大きな変化が訪れており、平成28年2月に一部土地5.4ヘクタールの返還が実現し、市が誘致した総合病院が同年4月に開設、今年2月には市の消防庁舎が開設するなど、市民生活の向上に寄与している。座間市は、米軍との交流や協力も積極的に進めており、毎年12月に、市と陸軍軍楽隊、陸上自衛隊中央音楽隊による友好親善コンサートや、市内の小学生と基地内の小学生との交流会の開催、さらには市の防災訓練に、基地の消防隊が参加するなど、幅広い分野で交流等が行われている。米軍基地との交流は、異文化交流による相互理解につながるだけでなく、災害時など、いざというときの安心を市民にもたらす、大変有益なものであり、また、基地の返還や跡地利用についても、米側の

理解があったことが、円滑な実現につながったものもある。県内には多くの基地があり、固有の事情があると思うが、米軍との交流や協力を推進し、地域の取り組みを応援していただきたいと思う。そこで、知事に伺う。米軍基地との交流や協力の推進について、どのように考え、取り組んでいくのか、見解を伺います。

〈答弁〉本県には、人口密集地に多くの基地が所在し、県民生活に多大な影響を及ぼしていることから、県は、国に基地の整理・縮小・返還を求めるなど、基地の負担軽減に努めてきました。こうした取り組みを併せて、災害時の協力や文化交流、医療面での協力など、様々な分野において基地との連携を図ることは、県民の皆様の安全・安心の確保をはじめ、最終的に県民の利益につながる重要な取り組みであると認識しています。平成24年以降、私と在日米陸海軍司令官との間で、様々なテーマについて、率直に話し合いを行ってきました。その結果、特に災害時の相互応援の分野では、ビッグレスキューかながわへの米軍の参加拡大やそこでの医療協力の訓練、県と米軍との通信マニュアルの見直しなどこの数年間で取り組みが大きく前進しています。今後は、県民の皆さんの安全・安心を確保するため、米軍との災害時の相互応援の取り組みを継続していくとともに、米軍の考えも確認しながら、災害時以外の他の分野での連携にも努めていきます。加えて、基地と地元との交流についても、地元市の意向を尊重しながら、米軍との橋渡しなど、必要な支援を行ってまいります。こうした取り組みにより、今後も、基地との協力等を、積極的に邁進してまいります。



自衛隊・消防・警察合同防災訓練

